

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスケーアイ
コード番号 9446 URL <http://www.ski-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 昌也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦
定時株主総会開催予定日 平成23年12月13日 配当支払開始予定日

TEL 052-262-4499
平成23年12月14日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年9月期	15,819	2.9	562	△42.1	586	△40.1	198	△56.5	
22年9月期	15,375	4.2	970	25.3	979	22.0	456	38.8	

(注) 包括利益 23年9月期 271百万円 (△43.0%) 22年9月期 476百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	18.31	—	8.3	8.5	3.6
22年9月期	42.09	—	21.4	13.7	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	7,207	2,510	34.0	226.02
22年9月期	6,610	2,347	35.0	212.93

(参考) 自己資本 23年9月期 2,453百万円 22年9月期 2,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	△94	△1,133	544	930
22年9月期	287	△714	549	1,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	23.8	5.1
23年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	54.6	4.6
24年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		41.0	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,661	6.8	372	△4.2	361	△12.2	123	△18.6	11.33
通期	16,898	6.8	732	30.2	725	23.5	265	33.3	24.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	10,856,500 株	22年9月期	10,856,500 株
23年9月期	72 株	22年9月期	― 株
23年9月期	10,856,436 株	22年9月期	10,856,500 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年9月期	14,851	2.2	590	△ 32.9	591	△ 31.4	279	△ 30.8
22年9月期	14,538	2.7	879	3.2	863	1.1	404	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	25.77	―
22年9月期	37.27	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年9月期	5,875	2,665	45.4	245.48
22年9月期	5,830	2,441	41.9	224.93

(参考) 自己資本 23年9月期 2,665百万円 22年9月期 2,441百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	8,068	6.1	353	△ 5.7	160	△ 6.7	14.74
通期	15,578	4.9	600	1.4	280	0.1	25.79

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績、(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(資産除去債務関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災後の復興と原発問題を抱えるなか、世界的な経済不安や円高などの影響から、景気の回復については混沌としており、一部上場企業を中心にコスト削減効果から増益基調はみられるものの、停滞感が漂う状況で推移してまいりました。

移動体通信業界では、スマートフォンの販売シェアが拡大するなか、ソフトバンクモバイル株式会社がiPhoneの販売施策を積極的に展開して、契約シェア拡大に向け着実に伸長した他、KDDI株式会社もiPhoneの取扱を開始するなど、活況を呈してまいりました。

当社は、当連結会計年度におきまして、採算性を勘案のうえ、新規にウィルコムショップを1店舗、およびauショップを1店舗（旧au専売店より昇格）出店してまいりました。営業面でiPhoneをはじめとしてスマートフォンの販売が寄与した結果、前期と比較し、新規・機種変更とも販売台数が大幅に増加いたしました。また、更に生産性の向上を図る目的で併売店を2店舗退店し、ソフトバンクショップ1店舗を移転いたしました。この結果、期末店舗数は71店舗（直営67店舗、FC4店舗）の店舗展開となりました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が12,312万台を超えましたが、ソフトバンクモバイル株式会社の積極的な営業展開に伴い、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は増加し、新規・機種変更を合わせ172,200台（前期比10.3%増）となり、その内訳は、新規が74,593台（前期比12.8%増）、機種変更が97,607台（前期比8.4%増）となりました。また、売上高は14,851百万円（前期比2.2%増）、営業利益は590百万円（前期比32.9%減）となりました。

コールセンター事業（保険分野）につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設して、2拠点体制とし、営業効率を強化して販売力の向上を図るほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続してまいりました。この結果、期中に東日本大震災の影響はあったものの、第4四半期以降業績は好転しており、当連結会計年度における売上高は743百万円（前期比2.3%減）、営業利益は76百万円（前期比41.3%減）となりました。

また、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市中千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。当連結会計年度における売上高は74百万円（前期比14.0%増）、営業利益は10百万円（前期比254.5%増）となりました。

なお、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を愛知県西尾市にオープン後、平成22年11月に三重県桑名市に葬儀会館「ティア桑名」をオープン致しました。しかし乍ら、東日本大震災の影響により、当期中にオープン予定の2店舗の建設工事等の遅れから、営業開始が遅延したため、売上高が減少すると共に、人員等の先行投資によるコストの増大に繋がりました。この結果、当連結会計年度における売上高は176百万円（前期比533.8%増）、営業損失は113百万円（前期は38百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は15,819百万円（前期比2.9%増）、営業利益は562百万円（前期比42.1%減）、経常利益は586百万円（前期比40.1%減）、当期純利益は198百万円（前期比56.5%減）となりました。

（来期の見通し）

平成24年9月期におきましては、携帯電話の普及台数が12,312万台を超え、各移動体通信事業者は顧客確保のための営業政策を積極的に展開し、ユーザーの需要も機種変更の比率が上昇することが予想されますが、スマートフォンの販売の増加により、従来の高価格帯・中価格帯の携帯端末の販売量が更に減少することが予想されます。その中で当社は、売上高は増加する見通しですが、平均粗利単価の低下とそれに伴う利益面での低下を予測しております。

このため、来期における移動体通信機器販売関連事業の業績は売上高15,578百万円、経常利益600百万円、当期純利益280百万円を予想いたしております。来期におけるコールセンター事業（保険分野）については、売上高869百万円、経常利益203百万円、当期純利益70百万円を予想いたしております。また、不動産賃貸・管理事業につきましては売上高80百万円、経常利益6百万円、当期純利益は1百万円を予想いたしております。なお、葬祭事業につきましては、11月に2店舗の新規出店を予定しているため、売上高402百万円、経常損失および当期純損失は84百万円を予想いたしております。

したがって、来期における当社グループの業績は、売上高16,898百万円、経常利益725百万円、当期純利益265百万円を予想いたしております。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して商品が451百万円増加したものの、現金及び預金が675百万円減少し、売掛金が178百万円減少したことなどにより、流動資産が336百万円減少し3,717百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が789百万円増加したことなどにより全体で933百万円増加し、3,489百万円となりました。その結果、資産総額は596百万円増加し、7,207百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して未払法人税等が88百万円減少したものの、短期借入金が855百万円増加したことなどにより、流動負債は572百万円増の3,452百万円となり、社債が180百万円減少したことなどにより固定負債は138百万円減の1,244百万円となりました。その結果、負債総額は433百万円増加し、4,696百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が90百万円増加したことなどにより162百万円増加し、2,510百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益567百万円の計上があったものの、法人税等の支払等により営業活動による資金が減少したほか、有形固定資産の取得等により投資活動による資金が減少し、短期借入金の純増等により財務活動による資金が増加した結果、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し、当連結会計年度末は930百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の減少は、94百万円（前期は287百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が567百万円（前期比38.2%減）となり、売上債権および仕入債務の増減額で193百万円の資金の増加（前期は2,037百万円の減少）となったものの、たな卸資産の増減額で450百万円の資金の減少（前期は1,754百万円の増加）となったほか、法人税等の支払額で426百万円の資金の減少（前期比25.4%減）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は、1,133百万円（前期比58.6%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,008百万円（前期比62.5%増）のほか、投資有価証券の取得による支出70百万円（前期比140.3%増）などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は544百万円（前期比0.9%減）となりました。これは社債の償還による支出180百万円（前期比80%増）のほか、長期借入金の返済による支出171百万円（前期比35.2%減）があったものの、長期借入れによる収入150百万円（前期比50.0%減）があったほか、短期借入金の純増加額855百万円（前期比185.0%増）があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 9 月期	平成22年 9 月期	平成23年 9 月期
自己資本比率 (%)	25.5	35.0	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	34.3	27.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	109.3	817.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	68.5	12.0	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は決算期末株価×発行済株式総数で算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成23年 9 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、「—」で表示しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

平成23年 9 月期の利益配当につきましては、利益剰余金への留保も勘案いたしまして、1株当たりの配当予想額を10円としております。また、来期における1株当たりの配当予想額は10円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。したがって、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避すべく情報の早期収集と発生時のリスクを最小に留めるべく適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①移動体通信機器販売関連事業

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取次を行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、これらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内に顧客が解約した場合、移動体通信キャリアより新規契約時に収受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還しております。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っており、割賦販売の導入によって解約率は低下する傾向にありますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこのような事態に対応するため、短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払に備えております。

4. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア3社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規定」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6. 店舗展開について

現在直営店を中心に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②コールセンター事業（保険分野）

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次を行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場事業については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④葬祭事業

1. 葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によると、平成22年から平成23年にかけては前年に比して2%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(葬儀単価の変動)

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(季節による変動)

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイ開発株式会社、エスケーアイマネジメント株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業のほか、コールセンター事業（保険分野）、不動産賃貸・管理事業および葬祭事業を展開しております。

（1）事業の内容

1. 移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

2. コールセンター事業（保険分野）

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

3. 不動産賃貸・管理事業

不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

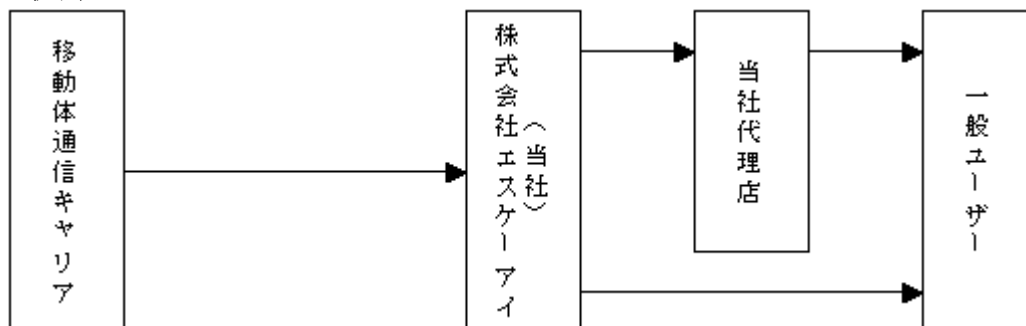
4. 葬祭事業

個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

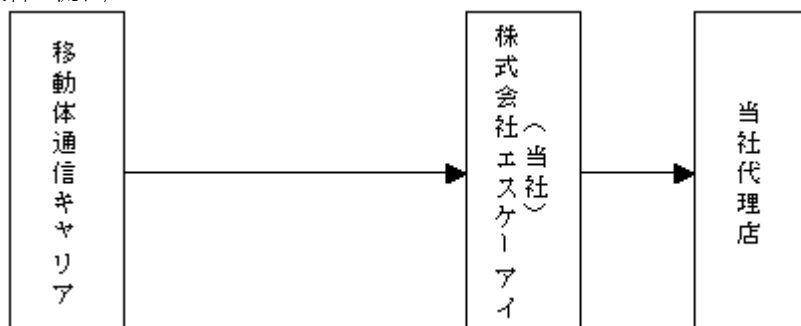
（2）事業系統図

＜移動体通信機器販売関連事業系統図＞

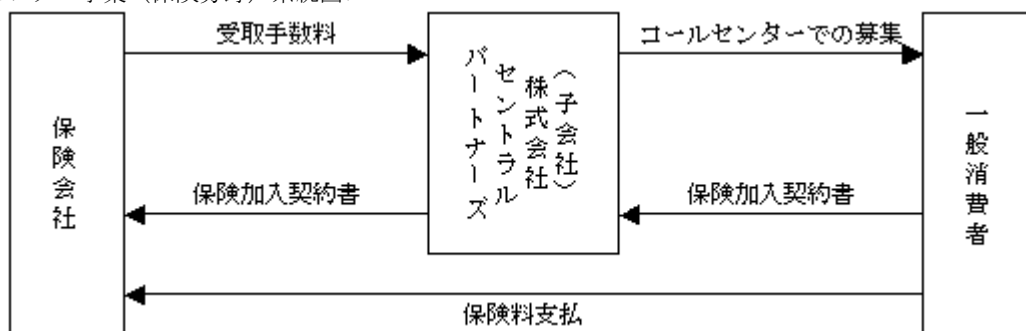
〈商品の流れ〉



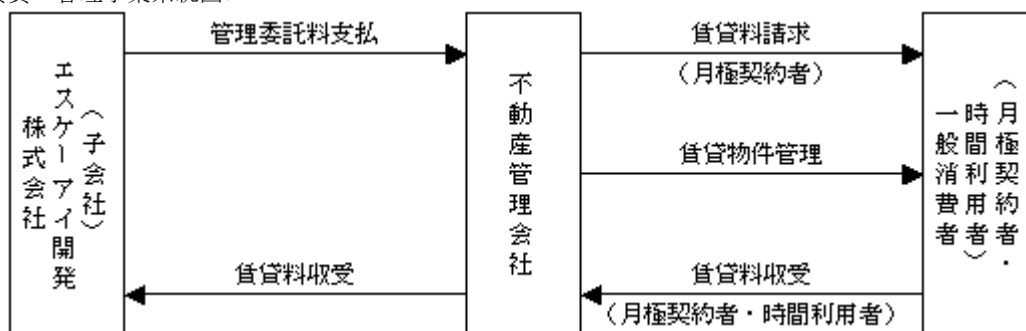
〈手数料の流れ〉



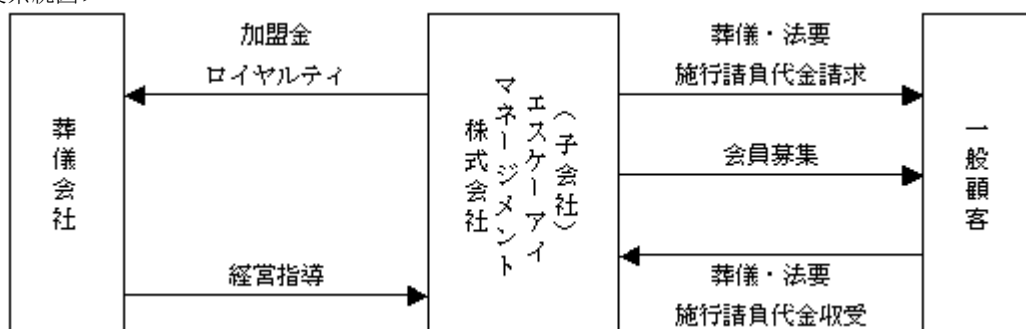
<コールセンター事業（保険分野）系統図>



<不動産賃貸・管理事業系統図>



<葬祭事業系統図>



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 セントラルパートナーズ (注) 2	岐阜県 大垣市	140	コールセンター事業 (保険分野)	68.5	役員兼任 3 名
エスケーアイ開発株式会社	愛知県 名古屋市	200	不動産賃貸・管理事業	100.0	役員兼任 3 名
エスケーアイマネージメント 株式会社 (注) 2	愛知県 知多市	90	葬祭事業	100.0	役員兼任 3 名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、直営店展開とユーザーへの良質なサービスの提供により、行動規範である「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を実践し、経営理念である「顧客満足度ナンバーワンの企業」の実現を目指しております。

また、進化を続ける情報産業の市場を先取りし、新商品・新サービスの提供を通じて「ユーザー」への積極的な利便供与並びに地域・社会への貢献に務め、企業としての適正利潤を確保することで、「株主」、「投資家」の皆様のご期待に応えることを基本方針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、以下の経営指標を目標としております。

目標数値につきましては、株主・投資家の皆様のご期待に応えるべく最低限クリアすべき数値と認識しており、幹部社員により、定期的に進捗状況を検証し、営業政策等に反映しております。

- | | |
|------------------|-----|
| a. 総資産営業利益率（ROA） | 10% |
| b. 株主資本利益率（ROE） | 15% |
| c. 売上高経常利益率 | 5% |

また、来期の経営指標の計画は、a 総資産営業利益率は9.3%、b 株主資本利益率は10.2%、c 売上高経常利益率は3.9%となっております。来期の経営指標の各数値につきましては最低限達成可能な範囲と予測するとともに、更に今後の経営努力により改善できるものと判断しており、上記指標の達成に向け、より一層の経営の効率化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 移動体通信機器販売関連事業

当社はこれまで、直営店展開を中心に東海地区および関東地区への重点戦略により各地区での市場占有率を高めてまいりました。収益性等を検討し不採算懸念店舗を中心にスクラップを進め、多種多様なニーズに対応し得る店舗づくりと店舗効率の改善および顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、平成23年9月末現在の店舗数は東海地区直営42店舗（FC 4店舗含め46店舗）、関東地区直営25店舗の計67店舗（FC含め71店舗）となっております。大手による寡占が進む中、効率化を図って利益率の向上に努め、競争力を高めてまいります。

2. コールセンター事業（保険分野）

子会社の株式会社セントラルパートナーズを平成18年1月に設立後、平成18年4月より保険分野のコールセンター事業を開始しております。保険募集業務につきましては、平成20年7月に青森県青森市に第2コールセンターを開設後、大垣本社とともにストック型受取手数料の積上げが順調に推移しているため、収益状況も改善しており、今後も各社員の能力向上に努め、管理体制を強化し、効率的な経営を行ってまいります。

3. 不動産賃貸・管理事業

子会社のエスケーアイ開発株式会社は、平成19年8月より不動産賃貸・管理事業を開始しております。不動産賃貸・管理事業につきましては、賃貸駐車場の賃貸借契約者および一般利用者からの賃貸料による確実な収入を見込んでおり、安定的な経営を行ってまいります。

4. 葬祭事業

子会社のエスケーアイマネジメント株式会社は、平成21年9月に設立後、平成22年7月に愛知県西尾市に葬儀会館をオープンし、葬祭事業を開始しております。それに続き、平成22年11月に三重県桑名市に、平成23年11月には愛知県知多市および愛知県東海市に各々葬儀会館をオープンし、積極的な事業展開を図っております。葬祭事業につきましては、葬儀・法要施行請負による収入確保と会員募集の強化に努め、効率的な経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しとしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。当社では携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下しており、これに対応すべく店舗での販売の効率性に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の定着が課題となっております。これに対応するため、営業部、人事グループが中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

(販売の効率化による利益率の向上について)

当社では、正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがいまして、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に検討し、利益率の向上に取り組んでまいります。

(優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について)

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、短期間の内に料金プラン等新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

2. コールセンター事業（保険分野）

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競合が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

3. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸事業につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,031	1,061,910
売掛金	1,451,602	1,272,605
商品	656,561	1,108,188
貯蔵品	5,632	3,782
繰延税金資産	91,919	88,008
その他	111,489	182,964
流動資産合計	4,054,237	3,717,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,649,265	1,957,127
減価償却累計額	△512,600	△601,248
建物及び構築物（純額）	1,136,664	1,355,879
機械装置及び運搬具	112,849	122,211
減価償却累計額	△68,296	△67,369
機械装置及び運搬具（純額）	44,552	54,842
土地	644,421	1,066,753
建設仮勘定	79,547	224,644
その他	282,408	302,161
減価償却累計額	△230,403	△257,254
その他（純額）	52,004	44,907
有形固定資産合計	1,957,190	2,747,026
無形固定資産	46,085	81,441
投資その他の資産		
投資有価証券	158,414	275,684
繰延税金資産	37,769	38,863
差入保証金	264,051	254,460
その他	93,580	92,288
貸倒引当金	△821	△150
投資その他の資産合計	552,994	661,146
固定資産合計	2,556,269	3,489,614
資産合計	6,610,507	7,207,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,521	748,466
短期借入金	920,000	1,775,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	163,084	133,108
未払金	146,443	99,988
未払法人税等	214,028	125,139
短期解約違約金損失引当金	1,000	850
賞与引当金	73,460	76,545
役員賞与引当金	53,900	40,340
その他	394,036	272,638
流動負債合計	2,879,474	3,452,077
固定負債		
社債	520,000	340,000
長期借入金	564,114	572,666
繰延税金負債	—	8,755
退職給付引当金	55,569	60,092
役員退職慰労引当金	155,730	175,050
資産除去債務	51,485	55,542
その他	36,169	32,049
固定負債合計	1,383,067	1,244,155
負債合計	4,262,542	4,696,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	906,598	996,860
自己株式	—	△13
株主資本合計	2,302,825	2,393,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,867	60,666
その他の包括利益累計額合計	8,867	60,666
少数株主持分	36,272	57,098
純資産合計	2,347,965	2,510,839
負債純資産合計	6,610,507	7,207,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	15,375,097	15,819,774
売上原価	10,790,742	11,433,812
売上総利益	4,584,355	4,385,961
販売費及び一般管理費		
販売手数料	431,660	439,435
広告宣伝費	87,642	101,491
給料手当及び賞与	1,274,282	1,367,105
賞与引当金繰入額	73,460	76,545
役員賞与引当金繰入額	53,900	40,340
退職給付費用	17,383	17,664
役員退職慰労引当金繰入額	18,760	19,320
地代家賃	394,718	419,283
減価償却費	134,155	165,276
その他	1,127,612	1,177,357
販売費及び一般管理費合計	3,613,575	3,823,820
営業利益	970,780	562,140
営業外収益		
受取配当金	1,381	8,092
補助金収入	32,800	38,920
その他	9,114	7,623
営業外収益合計	43,296	54,636
営業外費用		
支払利息	23,893	26,865
社債発行費	7,632	—
その他	3,142	3,074
営業外費用合計	34,668	29,939
経常利益	979,408	586,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4,361
賞与引当金戻入額	10,180	9,399
保険差益	8,107	—
その他	4,812	1,329
特別利益合計	23,100	15,090
特別損失		
固定資産除却損	9,845	14,405
投資有価証券評価損	40,690	7,167
会員権評価損	—	3,750
和解金	—	8,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,825	—
過年度損益修正損	14,776	—
その他	8,238	812
特別損失合計	84,375	34,475
税金等調整前当期純利益	918,133	567,452
法人税、住民税及び事業税	404,821	338,246
法人税等調整額	20,141	9,552
法人税等合計	424,963	347,799
少数株主損益調整前当期純利益	—	219,653
少数株主利益	36,272	20,826
当期純利益	456,898	198,826

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	219,653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	51,799
その他の包括利益合計	—	51,799
包括利益	—	271,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	250,626
少数株主に係る包括利益	—	20,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
前期末残高	527,867	906,598
当期変動額		
剰余金の配当	△78,166	△108,565
当期純利益	456,898	198,826
当期変動額合計	378,731	90,261
当期末残高	906,598	996,860
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
株主資本合計		
前期末残高	1,924,094	2,302,825
当期変動額		
剰余金の配当	△78,166	△108,565
当期純利益	456,898	198,826
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	378,731	90,248
当期末残高	2,302,825	2,393,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,995	8,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,128	51,799
当期変動額合計	△17,128	51,799
当期末残高	8,867	60,666
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,995	8,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,128	51,799
当期変動額合計	△17,128	51,799
当期末残高	8,867	60,666
少数株主持分		
前期末残高	—	36,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,272	20,826
当期変動額合計	36,272	20,826
当期末残高	36,272	57,098
純資産合計		
前期末残高	1,950,090	2,347,965
当期変動額		
剰余金の配当	△78,166	△108,565
当期純利益	456,898	198,826
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,143	72,625
当期変動額合計	397,875	162,874
当期末残高	2,347,965	2,510,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	918,133	567,452
減価償却費	134,155	165,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,723	△671
短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,762	3,085
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,100	△13,560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,247	4,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,460	19,320
受取利息及び受取配当金	△1,933	△8,348
支払利息	23,893	26,865
社債発行費	7,632	—
固定資産除売却損益 (△は益)	8,535	10,043
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,690	7,167
会員権評価損	—	3,750
和解金	—	8,339
保険差益	△8,107	△720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,825	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,387	178,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,754,867	△450,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,904,736	14,945
未払金の増減額 (△は減少)	△15,065	△27,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,750	△130,870
その他	△21,001	△27,331
小計	857,572	350,340
利息及び配当金の受取額	2,122	8,391
利息の支払額	△23,926	△27,296
保険金の受取額	23,111	1,094
法人税等の支払額	△571,873	△426,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,007	△94,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,420	△7,284
有形固定資産の取得による支出	△620,542	△1,008,360
有形固定資産の売却による収入	4,578	8,391
投資有価証券の取得による支出	△29,385	△70,618
差入保証金の差入による支出	△39,143	△5,404
差入保証金の回収による収入	6,075	5,158
預り保証金の受入による収入	730	592
その他	△29,260	△55,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,368	△1,133,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	855,000
長期借入れによる収入	300,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△264,394	△171,424
社債の発行による収入	392,367	—
社債の償還による支出	△100,000	△180,000
配当金の支払額	△78,166	△108,565
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,806	544,997
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	122,445	△682,406
現金及び現金同等物の期首残高	1,490,813	1,613,259
現金及び現金同等物の期末残高	1,613,259	930,853

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ エスケーアイ開発株式会社 エスケーアイマネージメント株式会社 (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であったエスケーアイマネージメント株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 その他 工具、器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産 定額法によっております。	① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 工具、器具及び備品 3～15年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 短期解約違約金損失引当金 携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業体及び一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 短期解約違約金損失引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 役員賞与引当金 同左 ⑤ 退職給付引当金 同左 ⑥ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	_____ _____ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(資産除去債務に関する会計基準) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末からこれらの会計基準等を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は3,304千円減少し、税金等調整前当期純利益は14,129千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、当第3四半期連結累計期間までは当該会計基準等を適用しておりませんでした。収益性の変化の速度に対応するため、今後の当社グループの各事業における店舗展開と、それに伴うコスト構造の見直しを行った結果、当連結会計年度末より適用したものであります。従って、当第3四半期連結累計期間は、当該会計基準等適用後の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益は2,437千円、税金等調整前四半期純利益は13,262千円それぞれ多く計上されております。	_____

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当連結会計年度は889千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度は150千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」は1,309千円であります。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険差益」(当連結会計年度は720千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成23年 9 月30日)																																																
※ 1 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>450,044千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>146,939千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>596,983千円</td></tr> </table> 対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>250,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td><td>180,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>51,804千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>520,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>310,784千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,132,588千円</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 8 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td>2,200,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>880,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,320,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	450,044千円	土地	146,939千円	合計	596,983千円	短期借入金	250,000千円	1年内償還予定の社債	180,000千円	1年内返済予定の長期借入金	51,804千円	社債	520,000千円	長期借入金	310,784千円	合計	1,132,588千円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	借入実行残高	880,000千円	差引額	1,320,000千円	※ 1 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>420,916千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>146,939千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>567,856千円</td></tr> </table> 対応する債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>450,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td><td>180,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>51,804千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>340,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>258,980千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,280,784千円</td></tr> </table> 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 9 行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td><td>2,600,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,180,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,420,000千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	420,916千円	土地	146,939千円	合計	567,856千円	短期借入金	450,000千円	1年内償還予定の社債	180,000千円	1年内返済予定の長期借入金	51,804千円	社債	340,000千円	長期借入金	258,980千円	合計	1,280,784千円	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,600,000千円	借入実行残高	1,180,000千円	差引額	1,420,000千円
建物及び構築物	450,044千円																																																
土地	146,939千円																																																
合計	596,983千円																																																
短期借入金	250,000千円																																																
1年内償還予定の社債	180,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	51,804千円																																																
社債	520,000千円																																																
長期借入金	310,784千円																																																
合計	1,132,588千円																																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,200,000千円																																																
借入実行残高	880,000千円																																																
差引額	1,320,000千円																																																
建物及び構築物	420,916千円																																																
土地	146,939千円																																																
合計	567,856千円																																																
短期借入金	450,000千円																																																
1年内償還予定の社債	180,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	51,804千円																																																
社債	340,000千円																																																
長期借入金	258,980千円																																																
合計	1,280,784千円																																																
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,600,000千円																																																
借入実行残高	1,180,000千円																																																
差引額	1,420,000千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																		
※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>7,200千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>2,645千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,845千円</td></tr> </table> ※ 3 短期解約違約金損失引当金繰入額は売上高から控除しております。	建物及び構築物	7,200千円	撤去費用	2,645千円	合計	9,845千円	※ 1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4,361千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,361千円</td></tr> </table> ※ 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>14,177千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>53千円</td></tr> <tr> <td>撤去費用</td><td>174千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,405千円</td></tr> </table> ※ 3 同左	機械装置及び運搬具	4,361千円	合計	4,361千円	建物及び構築物	14,177千円	その他	53千円	撤去費用	174千円	合計	14,405千円
建物及び構築物	7,200千円																		
撤去費用	2,645千円																		
合計	9,845千円																		
機械装置及び運搬具	4,361千円																		
合計	4,361千円																		
建物及び構築物	14,177千円																		
その他	53千円																		
撤去費用	174千円																		
合計	14,405千円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	439,769千円
少数株主に係る包括利益	36,272
計	476,042

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△17,128千円
計	△17,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	21,713	10,834,787	—	10,856,500
合計	21,713	10,834,787	—	10,856,500

(注) 普通株式の株式数の増加10,834,787株は、取締役会決議による株式の分割による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	78,166	3,600	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式および自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	10,856,500	—	—	10,856,500
合計	10,856,500	—	—	10,856,500
自己株式				
普通株式(注)	—	72	—	72
合計	—	72	—	72

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月8日 定時株主総会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,565	利益剰余金	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,737,031千円	現金及び預金 1,061,910千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 123,772千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 131,056千円
現金及び現金同等物 1,613,259千円	現金及び現金同等物 930,853千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	移動体通信 機器販売 関連事業 (千円)	コール センター 事業 (保険分野) (千円)	不動産 賃貸・ 管理事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,538,097	760,890	48,307	27,801	15,375,097	—	15,375,097
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	17,478	—	17,478	(17,478)	—
計	14,538,097	760,890	65,785	27,801	15,392,575	(17,478)	15,375,097
営業費用	13,658,902	633,991	62,872	66,371	14,422,138	(17,820)	14,404,317
営業利益又は営業 損失 (△)	879,194	126,898	2,913	Δ 38,569	970,437	(Δ 342)	970,780
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,830,600	328,902	426,253	258,689	6,844,445	(233,938)	6,610,507
減価償却費	99,616	2,262	28,740	3,535	134,155	—	134,155
資本的支出	457,280	2,473	—	185,714	645,467	—	645,467

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
移動体通信機器 販売関連事業	一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業
コールセンター事業 (保険分野)	保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業
不動産賃貸・管理事業	不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業
葬祭事業	一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業費用が「移動体通信機器販売関連事業」で1,652千円、「コールセンター事業(保険分野)」で526千円、「不動産賃貸・管理事業」で1,094千円、「葬祭事業」で31千円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「コールセンター事業(保険分野)」、「不動産賃貸・管理事業」および「葬祭事業」の4つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「コールセンター事業(保険分野)」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件(駐車場)の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	移動体通信 機器販売 関連事業	コール センター 事業 (保険分野)	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,851,649	743,683	48,231	176,210	15,819,774	—	15,819,774
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	26,750	—	26,750	△26,750	—
計	14,851,649	743,683	74,982	176,210	15,846,525	△26,750	15,819,774
セグメント利益 又は損失 (△)	590,114	74,406	10,325	△113,961	560,883	1,257	562,140
セグメント資産	5,875,820	380,502	544,168	925,043	7,725,534	△518,461	7,207,072
セグメント負債	3,210,792	199,237	419,677	1,000,771	4,830,479	△134,246	4,696,233
その他の項目							
減価償却費	100,886	3,040	27,442	33,907	165,276	—	165,276
のれんの償却額	—	1,684	—	—	1,684	—	1,684
受取利息	933	24	32	10	1,000	△743	256
支払利息	12,336	1,935	6,161	7,176	27,609	△743	26,865
特別利益	15,022	—	68	—	15,090	—	15,090
特別損失	33,437	—	—	1,037	34,475	—	34,475
税金費用	293,747	46,617	4,935	2,500	347,799	—	347,799
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	228,188	50,883	23,846	704,783	1,007,701	—	1,007,701

(注) １．調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成22年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～40年と見積り、割引率は0.227%～2.061%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	46,398千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,141千円
時の経過による調整額	944千円
期末残高	51,485千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～40年と見積り、割引率は0.227%～2.097%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,485千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,681千円
時の経過による調整額	1,071千円
資産除去債務の履行による減額	△694千円
期末残高	55,542千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	212円 93銭	1株当たり純資産額	226円 02銭
1株当たり当期純利益	42円 09銭	1株当たり当期純利益	18円 31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成22年6月1日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額	179円 62銭		
1株当たり当期純利益	30円 32銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,347,965	2,510,839
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	36,272	57,098
(うち少数株主持分)	(36,272)	(57,098)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,311,693	2,453,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,856,500	10,856,428

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	456,898	198,826
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	456,898	198,826
期中平均株式数 (株)	10,856,500	10,856,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月21日 定時株主総会決議 第3回ストックオプション (新株予約権の数 2,900個)	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																
(子会社の増資引受について) 当社は、平成22年9月27日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるエスケーアイ開発㈱の第三者割当増資を以下のとおり引受け、平成22年10月5日に払込を完了しております。 (1) 増資引受の目的 当社の連結子会社であるエスケーアイ開発㈱において、将来的な不動産賃貸物件増加による不動産賃貸事業・管理事業の大幅な拡充およびそれに伴う財務体質の強化を目的として行うものであります。 (2) 子会社増資の内容 <table> <tr> <td>発行新株式数</td><td>3,800株</td></tr> <tr> <td>発行方法</td><td>第三者割当</td></tr> <tr> <td>割当先</td><td>(株)エスケーアイ</td></tr> <tr> <td>発行価額</td><td>1株につき50,000円</td></tr> <tr> <td>発行価額の総額</td><td>190,000,000円</td></tr> <tr> <td>払込期日</td><td>平成22年10月5日</td></tr> <tr> <td>増資後発行済株式総数</td><td>4,000株</td></tr> <tr> <td>増資後資本金</td><td>200,000,000円</td></tr> <tr> <td>増資後の当社持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> (3) エスケーアイ開発㈱の概要 <table> <tr> <td>商号</td><td>エスケーアイ開発㈱</td></tr> <tr> <td>代表者</td><td>代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榊原康代</td></tr> <tr> <td>所在地</td><td>名古屋市中区</td></tr> <tr> <td>設立年月日</td><td>平成11年9月24日</td></tr> <tr> <td>事業内容</td><td>不動産賃貸・管理事業</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>200,000,000円</td></tr> <tr> <td>株主</td><td>(株)エスケーアイ 4,000株 (100%)</td></tr> </table>	発行新株式数	3,800株	発行方法	第三者割当	割当先	(株)エスケーアイ	発行価額	1株につき50,000円	発行価額の総額	190,000,000円	払込期日	平成22年10月5日	増資後発行済株式総数	4,000株	増資後資本金	200,000,000円	増資後の当社持分比率	100%	商号	エスケーアイ開発㈱	代表者	代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榊原康代	所在地	名古屋市中区	設立年月日	平成11年9月24日	事業内容	不動産賃貸・管理事業	資本金	200,000,000円	株主	(株)エスケーアイ 4,000株 (100%)	
発行新株式数	3,800株																																
発行方法	第三者割当																																
割当先	(株)エスケーアイ																																
発行価額	1株につき50,000円																																
発行価額の総額	190,000,000円																																
払込期日	平成22年10月5日																																
増資後発行済株式総数	4,000株																																
増資後資本金	200,000,000円																																
増資後の当社持分比率	100%																																
商号	エスケーアイ開発㈱																																
代表者	代表取締役会長 酒井昌也 代表取締役社長 榊原康代																																
所在地	名古屋市中区																																
設立年月日	平成11年9月24日																																
事業内容	不動産賃貸・管理事業																																
資本金	200,000,000円																																
株主	(株)エスケーアイ 4,000株 (100%)																																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 9月30日)	当事業年度 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,371	787,538
売掛金	1,277,815	1,082,218
商品	656,038	1,106,636
貯蔵品	5,532	3,682
前払費用	35,766	32,711
繰延税金資産	91,919	77,158
未収消費税等	—	96,448
短期貸付金	—	108,610
その他	62,276	37,543
流動資産合計	3,689,720	3,332,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	956,346	1,061,545
減価償却累計額	△373,122	△411,954
建物（純額）	583,224	649,590
構築物	102,747	128,960
減価償却累計額	△47,266	△52,779
構築物（純額）	55,481	76,180
機械及び装置	16,221	16,221
減価償却累計額	△12,162	△12,701
機械及び装置（純額）	4,059	3,520
船舶	2,469	2,469
減価償却累計額	△2,221	△2,330
船舶（純額）	248	139
車両運搬具	93,180	97,327
減価償却累計額	△55,805	△50,809
車両運搬具（純額）	37,374	46,518
工具、器具及び備品	250,939	258,994
減価償却累計額	△212,814	△224,617
工具、器具及び備品（純額）	38,125	34,376
土地	644,421	661,861
建設仮勘定	28,337	285
有形固定資産合計	1,391,272	1,472,473
無形固定資産		
ソフトウェア	1,929	43,108
その他	23,053	14,022
無形固定資産合計	24,982	57,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 9 月30日)	当事業年度 (平成23年 9 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	158,414	275,684
関係会社株式	195,900	385,900
出資金	50	60
関係会社長期貸付金	27,982	19,372
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	8,991	7,322
繰延税金資産	37,769	38,863
差入保証金	213,198	202,868
会員権	46,005	41,434
その他	37,134	42,312
貸倒引当金	△821	△150
投資その他の資産合計	724,625	1,013,668
固定資産合計	2,140,880	2,543,273
資産合計	5,830,600	5,875,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 9 月30日)	当事業年度 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,769	741,782
短期借入金	880,000	1,180,000
1年内償還予定の社債	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	66,080	24,400
未払金	125,030	83,433
未払費用	73,813	75,216
未払法人税等	198,722	87,094
未払消費税等	120,270	—
前受金	9,756	1,294
預り金	127,676	140,713
前受収益	341	315
短期解約違約金損失引当金	1,000	850
賞与引当金	60,000	62,500
役員賞与引当金	40,740	32,180
その他	—	318
流動負債合計	2,608,200	2,610,098
固定負債		
社債	520,000	340,000
長期借入金	24,400	—
退職給付引当金	55,569	60,092
役員退職慰労引当金	155,730	175,050
資産除去債務	24,565	25,401
その他	150	150
固定負債合計	780,414	600,693
負債合計	3,388,615	3,210,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 9 月30日)	当事業年度 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金	666,862	666,862
資本剰余金合計	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金	134,150	134,150
繰越利益剰余金	898,920	1,070,177
利益剰余金合計	1,036,890	1,208,147
自己株式	—	△13
株主資本合計	2,433,117	2,604,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,867	60,666
評価・換算差額等合計	8,867	60,666
純資産合計	2,441,984	2,665,027
負債純資産合計	5,830,600	5,875,820

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
商品売上高	7,450,296	7,809,821
手数料収入	7,087,801	7,041,828
売上高合計	14,538,097	14,851,649
売上原価		
商品期首たな卸高	2,421,801	656,038
当期商品仕入高	9,012,249	11,796,905
合計	11,434,050	12,452,943
商品期末たな卸高	656,038	1,106,636
商品売上原価	10,778,012	11,346,307
売上総利益	3,760,085	3,505,342
販売費及び一般管理費		
販売手数料	431,660	439,435
広告宣伝費	81,745	91,598
役員報酬	90,753	93,600
給料手当及び賞与	946,270	961,111
賞与引当金繰入額	60,000	62,500
役員賞与引当金繰入額	40,740	32,180
退職給付費用	17,383	17,664
役員退職慰労引当金繰入額	18,760	19,320
交際費	37,922	34,511
地代家賃	331,169	333,691
減価償却費	99,616	100,886
その他	724,870	728,728
販売費及び一般管理費合計	2,880,890	2,915,227
営業利益	879,194	590,114
営業外収益		
受取利息	2,152	933
受取配当金	1,381	8,092
受取家賃	171	228
受取手数料	1,847	2,696
その他	4,255	5,248
営業外収益合計	9,808	17,199
営業外費用		
支払利息	15,132	12,336
社債発行費	7,632	—
その他	3,125	2,992
営業外費用合計	25,889	15,329
経常利益	863,113	591,984

(単位：千円)

	前事業年度 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
特別利益		
固定資産売却益	—	4,361
賞与引当金戻入額	6,717	9,399
保険差益	8,107	—
受取補償金	2,000	—
その他	2,812	1,261
特別利益合計	19,637	15,022
特別損失		
固定資産除却損	8,505	13,367
投資有価証券評価損	40,690	7,167
会員権評価損	—	3,750
和解金	—	8,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,115	—
その他	8,215	812
特別損失合計	64,526	33,437
税引前当期純利益	818,223	573,568
法人税、住民税及び事業税	393,500	282,100
法人税等調整額	20,141	11,647
法人税等合計	413,641	293,747
当期純利益	404,581	279,821

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 平成21年10月1日 平成22年9月30日	当事業年度 平成22年10月1日 平成23年9月30日
(自 至)	(自 至)	(自 至)
株主資本		
資本金		
前期末残高	729,364	729,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	729,364	729,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	666,862	666,862
資本剰余金合計		
前期末残高	666,862	666,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	666,862	666,862
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,820	3,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,820	3,820
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	134,150	134,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	134,150	134,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	572,505	898,920
当期変動額		
剰余金の配当	△78,166	△108,565
当期純利益	404,581	279,821
当期変動額合計	326,415	171,256
当期末残高	898,920	1,070,177
利益剰余金合計		
前期末残高	710,475	1,036,890
当期変動額		
剰余金の配当	△78,166	△108,565
当期純利益	404,581	279,821
当期変動額合計	326,415	171,256
当期末残高	1,036,890	1,208,147

(単位：千円)

	前事業年度 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	当事業年度 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	—	△13
株主資本合計		
前期末残高	2,106,702	2,433,117
当期変動額		
剰余金の配当	△78,166	△108,565
当期純利益	404,581	279,821
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	326,415	171,243
当期末残高	2,433,117	2,604,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,995	8,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,128	51,799
当期変動額合計	△17,128	51,799
当期末残高	8,867	60,666
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,995	8,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,128	51,799
当期変動額合計	△17,128	51,799
当期末残高	8,867	60,666
純資産合計		
前期末残高	2,132,698	2,441,984
当期変動額		
剰余金の配当	△78,166	△108,565
当期純利益	404,581	279,821
自己株式の取得	—	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,128	51,799
当期変動額合計	309,286	223,042
当期末残高	2,441,984	2,665,027

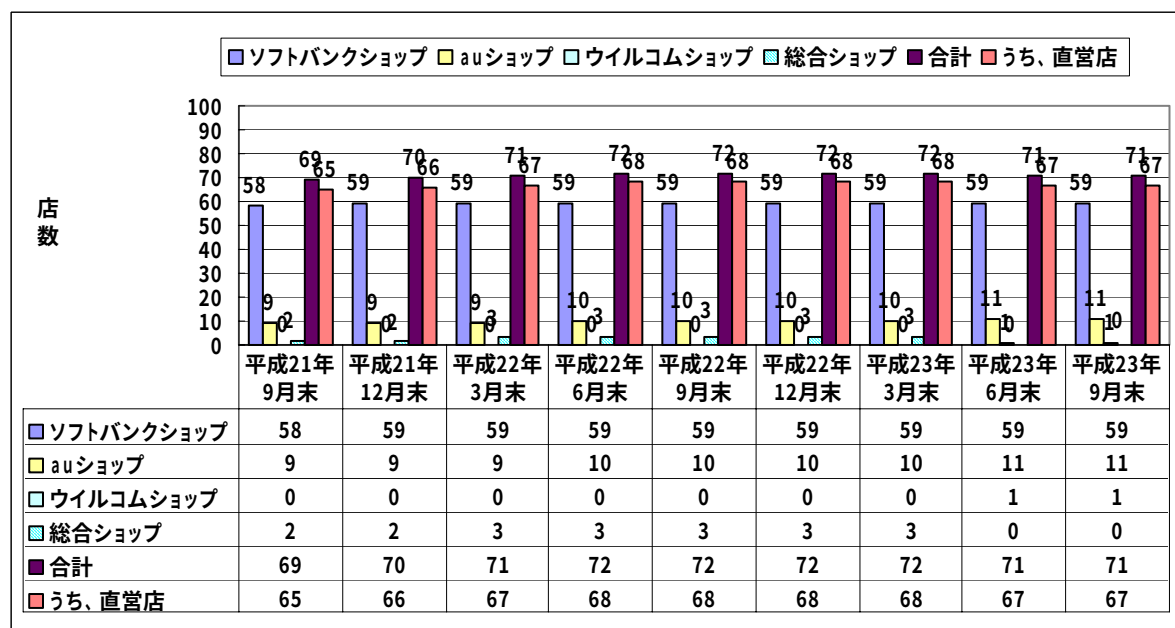
- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。

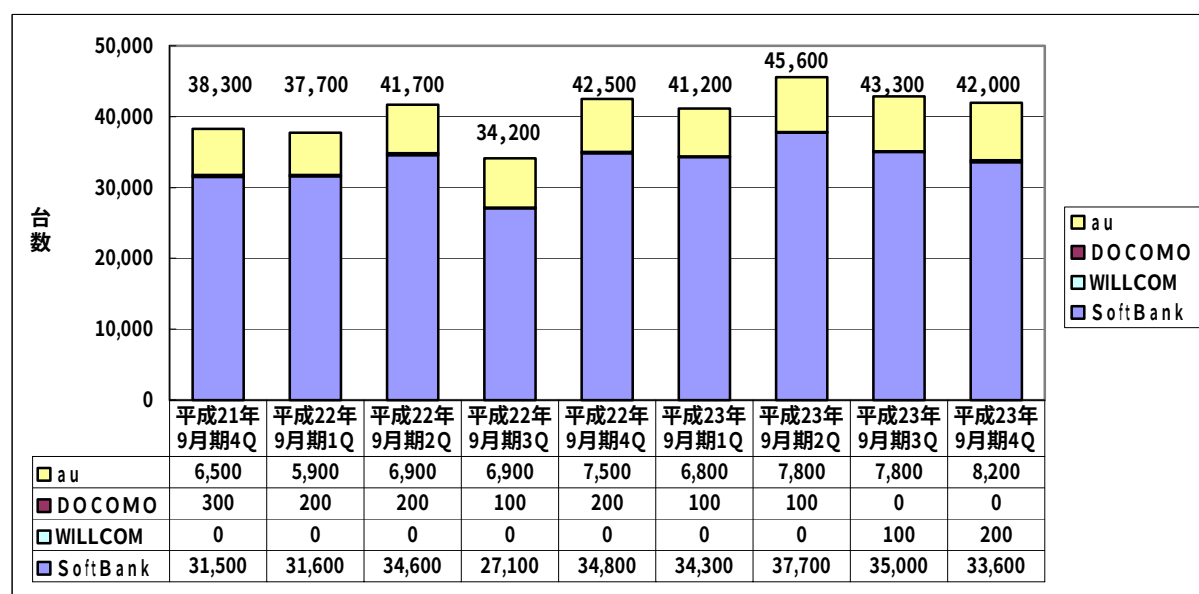
(参考資料)
四半期毎の店舗数推移

(単位：店)



四半期毎のキャリア別取扱台数

(単位：台)



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

(単位：%)

	平成 21 年 9 月期 4Q	平成 22 年 9 月期 1Q	平成 22 年 9 月期 2Q	平成 22 年 9 月期 3Q	平成 22 年 9 月期 4Q	平成 23 年 9 月期 1Q	平成 23 年 9 月期 2Q	平成 23 年 9 月期 3Q	平成 23 年 9 月期 4Q
新規販売比率	33.8	41.2	46.4	43.4	38.6	40.7	45.5	46.1	40.7
直営店取扱比率	96.0	96.7	96.6	96.7	96.7	97.0	97.1	97.2	97.0